

平成29年度 第4回 「宇都宮市子ども・子育て会議」 議事録

1. 日 時 平成30年3月26日(月) 14:00～

2. 場 所 宇都宮市役所 14大会議室

3. 協議事項

- (1) 保育所等の認可及び利用定員の設定について
- (2) 「宇都宮市子ども・子育て支援事業計画」の目標値の見直しについて

4. 報告事項

- (1) 「(仮称)第1期宇都宮市障がい児福祉計画」について
- (2) 児童虐待に係る児童相談所からの事案送致について
- (3) 子どもの貧困に係る実態調査及び「宮っこ 子ども・子育て応援プラン」改定に向けたニーズ調査の実施について
- (4) 平成29年度 子ども施策関連の主要事業の進捗状況について
- (5) 平成30年度 優先・重点分野の主な事業について(子ども施策関連)

5. その他

6. 出席者

【委員】青木章彦会長、釧持幸子副会長、栗田幹晴委員、福田清美委員、山崎英明委員、小貫敬子委員、倉益章委員、坂本登委員、中野謙作委員、芥川一男委員、渡辺智子委員、青木克介委員、益子照雄委員、大金和人委員、金子武蔵委員、岩本眞砂枝委員、高野昭太郎委員、佐々木佳子委員、鎌倉三郎委員

【事務局】〔子ども部〕埴部長、青木次長

〔子ども未来課〕栃木課長、小埴課長補佐、矢島所長、清矢総括、濱野総括

〔子ども家庭課〕田邊課長、増山室長、石和課長補佐

〔保育課〕谷田部課長、鈴木康子課長補佐、大久保係長、鈴木係長、栃木係長、熊谷主任

〔子ども発達センター〕鈴木所長、増淵副所長、小暮総括

〔生涯学習課〕増淵課長

7. 公開・非公開の別 公開

8. 傍聴者数 0名

発言者	内 容
会長	<p>1 開会 会議の公開について決定</p> <p>2 協議事項 (1) 保育所等認可及び利用定員の設定について (2) 宇都宮市子ども・子育て支援事業計画」の目標値の見直しについて</p> <p>協議事項の(1)及び(2)は、関連があることから、一括して事務局より説明を願う。</p> <p>また、協議事項の「(1) 保育所等認可及び利用定員の設定について」だが、本議題については、関係する委員がいることから、先に当該部分を除いて協議をし、後に、関係する委員が退席の上、当該部分の意見をいただくこととする。</p> <p>まず、資料1の2ページ、認可予定施設のうち、上から3番目の「認定こども園釜井台」を除いて、事務局より説明を願う。</p>
事務局	<p>(事務局説明 幼保連携型認定こども園「認定こども園釜井台」を除く説明)</p>
会長	<p>資料1, 資料2について、質問・意見等はあるか。</p>
委員	<p>別紙2の「病児保育事業」で、量の見込みが、ニーズ調査により下方修正されているが、これまでの「子ども・子育て会議」に出席し、協議してきた中では、病児保育事業の必要性を強く求める印象を感じていたが、ニーズ調査の結果においては、求められていないのか。</p>
事務局	<p>今回実施したニーズ調査については、実質4500世帯を調査対象とし、回収率は50%で、約2400世帯分をもとに人数として算出した。その結果、平成30年・31年について、数値を修正したものである。参考までに、平成28年度末の病児保育の利用者については、約2,900人であり、平成28年度末についても、おおよそ同等であると見込まれることから、今後の実績についても大差ないと考え、数値を修正したものである。</p>

委員	数値は、病児保育が預けにくいということが反映しているものと思うが、どのように考えるか。
事務局	ニーズ調査の中では、「病児保育を利用されるか。」という問いに回答をしてもらい、利用しない場合にどのような対応を取ったかの問いについては、母親が休暇を取って対応したという回答が、前回の調査と比較して増加していた。その結果を踏まえ、今後の利用希望について数値を算出したものである。
会長	他に質問・意見等はあるか。 (関係する委員 退席)
事務局	次に、資料1の2ページ、認可予定施設の幼保連携型認定こども園のうち、「認定こども園釜井台」について、事務局の説明を願う。 (事務局説明 幼保連携型認定こども園「認定こども園釜井台」について説明)
会長	事務局の説明について質問・意見等はあるか。 (関係する委員 着席)
	3 報告事項 (1) 「(仮称) 第1期宇都宮市障がい児福祉計画」について (2) 児童虐待に係る児童相談所からの事案送致について (3) 子どもに関する実態調査及び「宮っこ 子育て・子育て応援プラン」改定に向けたニーズ調査の実施について (4) 平成29年度 子ども施策関連の主要事業の進捗状況について (5) 平成30年度 優先・重点分野の主な事業について (子ども施策関連)
会長	連絡事項 (1) 「(仮称) 第1期宇都宮市障がい児福祉計画」について事務局の説明を願う。
事務局	(事務局説明)
会長	ただ今の説明について質問、意見等はあるか。

委員	策定された計画の冊子については、いつ頃いただけるのか。また、就学にあたっての具体的な支援内容の記載はどこにあるのか。
事務局	<p>計画の冊子については、今週、庁内の会議を経て正式な内容の決定がされ、その後、印刷等の作業を行う予定である。4月中旬までの配布を見込んでいるが、確定ではないので了承いただきたい。</p> <p>また、就学等については、今後、発達支援ネットワーク等の会議の中で具体的な検討作業を進めていく予定である。今計画の中には具体的な記述はないが、4月以降の協議などを予定ひており、取組については、子ども・子育て会議においても、説明させていただき進めていきたいと考えているので了承いただきたい。</p>
委員	<p>計画の冊子配布については了解した。</p> <p>資料3の2ページ【主な取組】の中において、新規として「通学・通所における移動支援事業の充実」とあるが、その前に、小学校で勉強をすることが、一番高いハードルであるので、就学についての具体的な支援事業の充実が計画に掲載されていないのは非常に残念である。</p>
会長	この具体的な取組については、今後、協議していく予定なのか。
事務局	その通りである。
会長	<p>その他質問・意見等はないか。</p> <p>連絡事項（2）児童虐待に係る児童相談所からの事案送致について、事務局の説明を願う。</p>
事務局	（事務局説明）
会長	<p>ただ今の説明について、質問・意見等はあるか。</p> <p>（質問・意見等無し）</p> <p>連絡事項（3）子どもに関する実態調査及び「宮っこ 子育て・子育て応援プラン」改定に向けたニーズ調査の実施について、事務局の説明を願う。</p>
事務局	（事務局説明）
会長	ただ今の説明について、質問・意見等はあるか。

委員	調査の実施方法の中で、「民間支援団体へのヒアリング調査」とあるが、どのような団体を対象としているのか。
事務局	学習支援や子ども食堂を運営している団体、支援者についてはスクールソーシャルワーカーなど内部の子どもたちを支援している方を対象に考えている。
委員	調査の実施方法で「子育て家庭の保護者及び子どもへのアンケート調査」を予定しているとのことであるが、いじめや虐待など家庭で起こっている現状については、保護者が隠す傾向にあり、アンケートなど本人たちへの調査では把握できないのではないかと。周囲からの情報を得ることが大切であると思うが、どのように考えるか。
事務局	アンケート調査については、本人や保護者の意見を聴取するものだが、ヒアリング調査については、委員ご指摘の客観的な意見や周りの声を徴取するために実施するものである。ヒアリング調査を実施する対象者については、今後、検討していく予定である。
会長	他に意見・質問等はあるか。
委員	調査の対象者は、就学援助の受給者になると思うが、貧困家庭で一番大きな課題になっているのが、自らの家庭が貧困であるのに「助けてほしい」の声が出せないことであると考え。現状7人に1人が生活保護の受給者で貧困に値するのだが、実際には認知されていない貧困家庭も存在するので、アンケートの出し方や対象者など十分に考慮して実施していただきたい。 また、就学援助や生活保護の受給には至らないが困窮している子どもたちもいるので、近隣からの情報収集などを踏まえた上で検討をお願いしたい。
事務局	ご意見を参考に、今後検討していきたい。
会長	他に質問・意見等はあるか。
委員	先日、下野新聞で貧困対策として、あるNPO法人が子ども食堂を立ち上げるとの記事が掲載された。今回、市がアンケートを実施することであるが、事前にNPO法人の判断で、宝木地区(宝木中学校)のニーズが高いということで記事が掲載された。一見して宝木地区は

	<p>貧困であるととれる記事の内容だったため、多くの保護者から反響があった。貧困対策としては非常に良い試みであると思うが、モデル地区として宝木地区と掲載されてしまったため、大きな問題になっている。そのような配慮がないことがあると、地区住民が不快な思いをすることがあるため、アンケートの実施などにあたっては、十分に考慮していただきたい。</p>
事務局	十分に配慮して実施していく。
会長	調査の実施方法で、庁内関係課とあるが、どのようなところが連携しているか教えていただきたい。
事務局	現状の対策においても、教育支援や経済的支援等その支援が多岐にわたることから、教育委員会や福祉部門と連携をして、必要な支援を実施していきたいと考えている。
会長	他に、質問・意見等はあるか。 連絡事項(4)平成29年度 子ども施策関連の主要事業の進捗状況についてと(5)平成30年度 優先・重点分野の主な事業について(子ども施策関連)は、関連があることから、一括して事務局の説明を願う。
事務局	(事務局説明)
会長	ただ今の連絡事項(4)、(5)の説明について、質問・意見等はあるか。
副会長	資料6の2ページで、運営支援の強化の中に「子どもの家等事業の運営に係る説明会」とあるが、説明会とはどのようなものか。また、支援員には補助が出ると聞いているが、本年度の予算には計上されていなかった。支援員制度は国の補助があるのか教えていただきたい。
事務局	<p>11月の子どもの家事業の運営に係る説明会については、今年度から新たに導入したもので、民間広告媒体の活用方法についての説明会を実施した。</p> <p>また、支援員の国庫補助に関しては、設定されてはいるが宇都宮市ではまだ採用していない状況である。まず、県が支援員研修を行っているが、希望者全員が受講できない状態であり、国の補助については、支援員は資格職となるため、1名につき1万円が交付される。このよ</p>

副会長	<p>うな制度ができたことにより、支援員の質の向上にはなると考えているが、本市においては、まだ環境が整っていないため、導入していない状況である。</p> <p>支援員の研修制度は今年で3年目であり、資格を持った支援員が何人かはいると思うので、積極的に国庫補助を出してほしい。</p> <p>また、運営になぜ広告が必要なのか、なぜ人材が集まらないのか、広告を活用すれば指導員が集まるという考えは、あまりにも短絡的であり、もう少し人材不足の原因を考えていただきたい。</p>
事務局	<p>広告に関しては、これまで生涯学習課で人材バンク制度を作成して「広報うつのみや」や市のホームページ等で登録を呼びかけているが、応じてくれる方が少ない。現状、保育士が不足している状況もあり、学童指導員は保育士に比べ認知度が低いため、人材が保育士に流れてしまう傾向がある。広告の活用によって指導員を確保できた実績もあるため、取り入れた方法ではあるが、指導員の処遇などにも人材不足の原因があると考えため、随時、運営委員会へアドバイスなどして対応している。</p>
副会長	<p>子どもの家の運営費は市から出ているが、運営に関しては地区のボランティアが行っており、素人が一般の企業並みの経理や財務関係の仕事などの事務を行っている。この状況は、運営自体に支障をきたすと思うので、対応を考えていただきたい。</p>
事務局	<p>その問題に関しては、これまでも会計処理システムを導入したり、労務管理の会社に委託した場合は委託料の一部を補助するなどの支援策をしてきた。12月の議会でもあったとおり、来年度は4,000万円近い運営費を預かる子どもの家等もあるため、市と利用者の役割分担など、これまでの地域による運営委員会のあり方について検証しながら、改めて検討し、できる限り早い時期に方向性を示したいと考えている。</p>
会長	<p>他に質問・意見等はあるか。</p>
委員	<p>先ほどの質問と重複するが、子どもの家等がどのような運営でどのような課題を抱えているのか、関心を持ってはいるが、認識している立場にないので議論に入れない状況である。そのような情報を次回の子ども・子育て会議で提示していただき、現状を理解したうえで会議に</p>

事務局	<p>参加できれば、議論をより深めることができると考えるのでぜひ検討いただきたい。</p> <p>先ほどの委員への回答の中で12月議会と発言したが、3月議会の誤りであったため、訂正する。</p> <p>今後、子どもの家についての検討を進める中では、子ども・子育て会議委員の方々の意見を伺う機会を設けたいと考えているので、その際に改めて説明し、アドバイス等をいただきたい。</p>
会長	他に質問・意見等はあるか。
委員	<p>資料7の「平成30年度 優先・重点分野」の7ページの2に「教育・保育施設等の供給体制の確保」とあるが、資料には子どもの受け入れに対する目標値・実績値などの数値は示されているものの、受け入れのベースとなる保育士の不足に関する数値目標等がないことが疑問である。今の供給体制の中でどれくらいの保育士が不足しているか、不足しているから受け入れができない施設も多くあると考える。現在の保育士の不足数を、どのようにしたら十分な人数を確保できるのか、具体的な対策について、ぜひお聞かせ願いたい。</p>
事務局	<p>保育士の確保については、供給体制の確保とともに、重要な問題だと認識している。保育士確保の目標数値であるが、どれくらいの人数が必要か受皿の数値が大切だと考える。具体的な対策については、現在検討中であるが、「とちぎ保育士・保育所支援センター」の活用や昨年度から市の発案でバスツアーなどを実施している。今後、保育士確保については、各施設関係者や委員の皆さまからの情報や意見をいただきながら、検討していきたいと考えている。</p>
委員	<p>県との協働で運営されている「とちぎ保育士・保育所支援センター」などは、保育士確保に向けて大きな役割を果たしていると思っているが、各供給体制の確保、加えて各保育園・認定こども園等の運営で定員以外の子どもの数も増えている中で、保育士が不足している現状は大きな課題だと考える。保育士の不足数・必要数を数値化することでより課題が明確化し対策も具体化していくと思うので、今後、資料への記載をお願いしたい。</p>
事務局	先ほどの保育士の数については、昨年度の状況から推定で300名ほどが必要だと感じている。その中で、施設の新設などにより状況は変わ

	<p>っていくが、「待機児童0」を目指して、引き続き、保育士の確保にとりくんでいきたいと考えている。</p> <p>毎年 150 名程度の新卒者が保育の現場に就職をしているが、残り 150 名については、潜在保育士の掘り起しやショッピングモールでの声掛けなどを実施して、目標を達成していきたいと考えている。</p> <p>また、保育現場の声を聞き、現状を把握していく予定である。</p>
会長	他に質問・意見等はあるか。
委員	<p>保育士が不足している状況でも子どもは日々成長していくわけで、保育士が不足しているなら、別の観点から子育てを実施していく方法を検討・議論しなければならないのではないかと。子育てをする上で、必ず保育園や幼稚園に預ける必要があるのかが疑問である。待機児童や経済的に保育園などに通えない子どもが現実問題としているわけで、保育士が不足している現状を踏まえ、行政・企業・地域などの代表の方が、各々の立場からそのような子どもたちをどのようにして育み・見守っていくのか考えなければならないのではないかと。もっと、地元で子育てをしていく方向に考えが及ばないのか。保育士は、仕事もきつく、待遇も良いとは言えないわけであるから、なり手がいないのも納得できる。</p> <p>しかし、子育てはしていかななくてはならないわけで、ぜひ皆さんの意見を伺いたい。</p>
会長	出席者全員への質問であるか。
委員	<p>自分の考えを発言したままで、子どもの教育上、私の意見が間違っているという方がいれば、ぜひ意見をお聞かせ願いたい。</p> <p>私は、幼児教育は受けていないが、子どもは幼稚園に通わせた。しかし、幼稚園や保育園に子どもを預けることだけが教育なのか。幼稚園や保育園は、保育士が必要人数いなければ営業してはいけないと考える。時代は違うが、昔は保育士の資格を持たない人が子育てをしていたわけで、今は、そのような考えではいけないのか。</p>
会長	意見として何うことでよいか。
委員	<p>結構である。</p> <p>保育士の仕事を軽減させることを目的に、幼稚園や保育園に子育てボランティアを配置することはできないのか。例えば、子育てのベテラ</p>

	ンであるシルバー世代を、子育ての現場で活用することなどはやってはいけないのか。
委員	ボランティアを入れることはしているが、保育士1人に対して預かることができる子どもの人数は決まっているので、子育てボランティアを入れても預かる人数を増やすことはできない。
委員	預かれる子どもの人数は、どこがどのように決めているのか。
委員	法律上、人員の配置基準が決まっており、変更することはできない。
会長	子どもの預かり人数は変えることはできないが、保育士が少ない現状でどのようにすれば良いか、この場で知恵を出し合っているわけである。市から何か説明はあるか。
事務局	委員の子どもを地域で育てるという意見は、非常にありがたく思っている。先ほどの委員の話の通り、保育の現場では、地域の方がボランティアでいろいろな方面で活動しており、力を発揮している。その一方で、保育には配置基準があるため、それらを守りつつ地域の力を活用して、今後も子育てに力を入れていきたいと考えている。
会長	他に質問・意見等はあるか。 本日の議事は以上となるが、その他、委員の皆さまから確認事項等はあるか。
	4. その他
委員	私は、幼稚園や保育園に通うことにこだわりはないが、妻が海外におり、家で子どもを見ることができなかった時期に、勉強のため日本の幼稚園に通わせた経験がある。個人のケースも様々なので、先ほどのような幼稚園や保育園に通わずに子育てするのも1つの方法だと考える。
会長	他に意見・質問等はあるか。
委員	別紙2についてだが、事業ごとに現計画値と修正後の数値が記載されているが、支援事業の計画期間は平成27年度から平成31年度までの5年間で実施しているわけである。よって、平成29年度までの実

	<p>績が算出されているはずで、それぞれの支援事業に基づいた実績値を記載すれば、計画での数値見直しの理由がわかやすくなり、理解しやすくなるのではないか。</p> <p>例えば、ニーズ調査の結果、病児保育の利用者が減少しているとのことで数値の見直しがされているが、事務局の補足説明で平成29年度の利用者数を聞き、数値の見直し根拠が理解できた。同様に、他の事業についても平成27年度からの3ケ年の実績値を記載するなど、より分かりやすい資料の作成をお願いしたい。</p>
会長	<p>別紙2について、実績値の記載についての要望である。</p> <p>事務局から説明を願う。</p>
事務局	<p>委員からご指摘いただいたとおり考慮し、今後、資料に反映させていく。</p>
会長	<p>他に質問・意見等はあるか。</p>
委員	<p>私は、認定こども園を運営している。先ほど家庭で子育てするのも自由ではないかとの意見があった。今の社会でそのような子育てを生かし継続していくのであれば、その考えも選択肢の1つだと思うが、平成30年度より、小学校からの義務教育前・就学前教育が最も教育の中で重要であるということが、国の指針として示されており、現場でも教育の質の向上を掲げ、取組の見直しを図り、研修を行っているところである。家庭もそれぞれに個性があり、少子化・核家族化がデータとしてでている。その中で、昔のように子どもたちがのびのびと近くの公園や自宅で他の子どもと関わって生活する場は、現代社会では非常に少なくなっている。そのようなことを求め、子どもを幼稚園や保育園に預けたいということが、今の日本の子育て世代の現実だと考えている。若い世代が、そのように本当に苦勞をして子どもを産むことに、どのような支援をしていくことができるのか知恵を絞らなければならない。また、今の子どもたちは20年後の社会を支える立場であるが、日本を支え切れるかどうか、切羽詰まった教育の現場がある。IT化が進み、外国人労働者が増え国際化が進む中で、子どもたちが協調しながら今の社会を継承し発展していかなければならないことについて、総力を挙げて対応しなければならない。</p> <p>最近、日本財団「ねんごろ」で、子ども・子育てシステムを見てきた。2カ月ほど前に市の保育課で財団会員である静岡の保育園園長をお呼びして公演会を開催した際に、他国では受胎から青年になるまで、</p>

<p>会長</p>	<p>どのような子育てをするか、一連の子育てシステムを作成していると聞いた。日本の子育てシステムは、子育て先進国に比べ40年ほど遅れているとのことであった。例えば、スウェーデンでは1歳までは家庭で子育てをしている。日本は0～1歳児の待機児童が最も多く、スウェーデンのように1歳までは家庭で子育てができる社会のシステムがあれば、1歳からもしくは2歳から保育施設に預けることができる。実際に、産後18カ月の休暇を取得できるシステムが世界的にあるわけだが、GDPが高い国でありながら、これまでの日本は子育ての分野に予算を組んでこなかった。私たちは、子どもの教育と母親の支援をしなければならないという重責を負っている立場にあるため、様々な意見を集約しながらも、今の制度に便乗していただくだけでなく、最先端の考え方を取り入れていくという気持ちでなければ、子育てしやすいまちにはならないと考える。</p> <p>ご意見として伺う。 他に質問・意見等はあるか。 ないようなので、事務局から連絡等はあるか。</p>
<p>事務局</p>	<p>(事務連絡)</p>
<p>会長</p>	<p>4 閉会</p> <p>以上で、第4回宇都宮市子ども・子育て会議を閉会する。</p>